

巻頭言

人間の尊厳と協同を土台に 新たなシステムの形成をめざして

岡村 信秀 (協同総研副理事長/広島県生協連会長)

新型コロナウイルスの感染拡大は日増しに深刻化し、政府は企業活動と社会活動の自粛を要請してきたが、4月7日、東京や大阪など7つの都府県に対して「緊急事態宣言」を発した。治療薬とワクチンが存在しない現状では感染予防が中心となり、ウイルスとの闘いは長期化すると思われる。

コロナウイルスの感染拡大が短期間で世界的なパンデミックとなったのは、グローバル化がもたらした結果でもあるが、今度は感染拡大を防ぐために世界のネットワークを寸断し、国境管理を厳格化させるという皮肉な現象が起っている。このことは生命の安全保障の観点からグローバル化の欠陥を一定のコストをかけ補完しなければならないという一事例であるが、コロナ問題はグローバル化の矛盾を露呈したといえる。

結果として国際社会は過去に経験したことのない経済危機を招き、国による財政的代償も計り知れない。国内においては中小・小規模事業者を直撃し、派遣切り・雇止めなどの雇用危機を招き、新たな社会問題が出現している。

このようにコロナ問題はグローバル化が抱えている矛盾の一端を表面化させたが、この際、この難局を乗り越えながら、

同時に今起こっている現実を総合的に検証し、将来に向けて人間の尊厳と協同を土台に新たなシステムを構築していくことが時代の要請だ。

新たなシステムの方向性を検討する上で見逃してはならない点がいくつかある。

一つは、地球温暖化と感染症の密接な関係だ。地球温暖化は熱波や洪水など大規模自然災害の多発や生態系崩壊をもたらすばかりか、動物が媒介する感染症の拡大リスクを増幅させている。

そもそも地球温暖化の主たる要因は化石燃料(CO₂)であるが、近年、世界の若者がCO₂削減に向け大きく動き出した。このような大きな流れに対して国際社会から後ろ向きと指摘されている日本は、昨年スペインで開催されたCOP25で不名誉な2度目の“化石賞”を受賞した。その背景にあるのが、化石燃料の輸入代金として、2018年度、海外に支払った19兆3000億円という金額の多さだ。

今後、日本はCO₂依存から脱却したエネルギー政策への転換が急がれるが、先行として、市民が地域で協同し地域資源を活用したエネルギーの地産地消がすでに始まっているが、エネルギーの地域自給は有効だ。

二つ目は、食料の安全保障である。現在、日本の食料自給率(カロリーベース)は、1965年度には7割を超えていたものが18年度には37%まで落ち込んでしまった。先進国の中で最大の食料リスクをかかえている日本は、異常気象が多発し世界的な食料危機が叫ばれている現段階、国際社会がひとたびパニック状態に突入すれば日本は一瞬にして最悪の生存クライシスに陥ることになる。

そうでなくても日本の農業は担い手不足と高齢化が進み生産基盤の弱体化が加速している現状では、改めて地域環境に適した小規模農業を土台に、持続可能な農業を支える地域協同のシステム構築と担い手の育成が急務となる。

三つは人間の尊厳と軍事費の問題だ。それは人間の尊厳を根幹から否定する戦争兵器に巨額のマネーが投入されているからだ。ユニセフの報告によると、世界では年間約540万人の5歳未満の子どもが十分な治療を受けられずに死亡しているという。この尊い命は年間400~600億ドルあれば解決できると世界銀行は試算しているが、他方、2018年度の世界の軍事費総額は1兆8,221億米ドル(約200兆円)である。この膨大な軍事費は毎年5%前後増加しているが(日本も同じ歩調をとっている)、総軍事費のわずか3%で子

どもの尊い命が救われる。世界の為政者は国家間の対立や覇権争いから脱却しこの現実には真正面から向き合い、リーダーとしての倫理的使命を果たすべきだ。

新型コロナウイルスの感染拡大は今なお終息の見通しが立たないが、この数か月で見えてきたことは、日本の検査体制の不備、不足する病床・機材・人材など緊急時における医療体制の脆弱さだ。またマスクは今なお品薄の状態であるが、経済のグローバル化を背景に、人件費が安く原料調達でも有利な中国への生産依存(約70%)を強める中で発生したものであるが、海外依存と危機管理の在り方について警告している。

今回、グローバル化の欠陥がコロナ問題という形で露呈したが、グローバル化に潜んでいる様々な矛盾を人間の尊厳と協同を土台とした方向に軌道修正させるためには、それに対峙する新たなシステムの構築が重要だ。

これまで述べてきたことを再整理すると、新たなシステムの方向性は人間の尊厳と協同を土台に住民主体の持続可能な循環型の社会経済システム、すなわち「地域共生社会」の形成となる。そしてその柱となるのが生命の維持とくらしの根幹である食・エネルギー・ケアを軸とした「FEC自給圏づくり」ではないだろうか。